令和7年度における学長表彰対象者

対象者	団体	人数	所属·職名等	選定理由
世界展開力強化事業「食」プロジェクト農学研究科内世界展開力チーム(代表者:農学研究科事務課総務係 松田智子)	0	4	農学研究科事務課の職員	2023年秋に採択された世界展開力強化事業「食」を通して持続可能な世界を実現するグローバル人材育成のための異分野共修型国際プログラム(以下「「食」プログラム」という。)では、温暖化、食料問題、エネルギー問題などのグローバルな課題を解決するために、一国の視点を越え、グローバルな視野を持ち、異なる文化、考え方の違いを理解し、世界で活躍できる人材の育成を目指して「共修」をキーコンセプトに、リアルとバーチャルを効果的に組み合わせた、16のコースを展開している。この16のコースには、パートナー校(ワシントン大学、ネブラスカ大学リンカーン校、ジョージア工科大学、ウエスタン大学、フィリピン大学ロスバニョス校)からのインターンシップ生の受入れや、パートナー校での現地研修、そして全学800名以上の学生が参加するリモート講義「留学へのいざない」などを含んでいる。また、これらのコースは3つのセグメント(初級・中級・上級)に分けられ、リモート講義1つと実施研修1つを修了することで、各レベルでのコンピテンシーを保証するデジタルバッジが取得できる。一方、この「食」プログラムは複数の部局やグルーバル教育センターなどが関わる事業であるが、チケットやホテルの手配、そして各コースの準備・手配等の業務は農学研究科内のチームが行っている。彼らは通常の業務がありながら、2023年にこの「食」プロジェクトが採択されて以来、これまでにほぼ16コースを稼働させ、2024年度末までにこの事業に参加した神戸大学生は述べ1083人、受入れた留学生は200人以上に上る。さらに、特筆すべきは、各アンケートにみられるように多くの学生の満足度は高く、特に海外パートナー校から高く評価されている。本チームは献身的な努力により、神戸大学生の国際教育と、大学の世界的プレゼンス向上に大きく貢献した。以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
津田 明彦		1	理学研究科准教授	津田氏は、神戸市との強力な地域連携体制を構築して、世界で初めて、下水処理場の汚泥から発生するバイオガス(メタン約60%とCO2約40%の混合ガス)を原料として、光で医農薬原料やポリマーなど有用化学品が合成できることを実証した。同氏は、これまでの本学での学術研究の成果をベースに神戸大発スタートアップ「光オンデマンドケミカル株式会社」を創業し、下水処理場を化学品生産工場に変える、神戸発の世界初「光ものづくり」の社会実装に取り組んでいる。同氏の教育・研究プロジェクトにおける業績は際立っており、社会への多大な貢献が認められ、本学の発展に極めて大きく寄与したと評価できる。同氏は過去に、音や光に応答して状態を変化させる分子集合体の研究業績で2013年に学長表彰を受賞し、さらに、ハロカーボンを原料とする光オン・デマンド合成法の研究と社会実装の業績が認められ2022年に学長表彰を受賞しました。その後、同氏はさらに挑戦的な研究開発と社会連携に取り組み、社会が待ち望んだ究極の化学反応と言っても過言ではない、メタンを原料とする光オン・デマンド化学品合成法の開発(2024年 国際特許出願)に成功して、上記成果を達成した。同氏は、神戸大学本部や研究推進部、神戸大学イノベーション(KUI)と緊密に連携して、国・自治体及び多数企業との産学官金の連携体制を構築してきた。本年度、本学が採択された経産省の令和6年度第1次補正予算「地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備」事業において、その功績が主たる役割を果たしたことが認められる。当該事業で整備される「KOBE光ものづくりオープンイノベーション拠点」において、同氏が主導的な役割を果たすことが期待されている。同氏の教育・研究活動及び社会貢献は、社会から高く評価されており、神戸大学の今後の発展を担う人物として、さらなる大きな活躍が期待される。以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
未来創造プロジェクト (代表者:学務部学 務課総務グループ専 門職員 大橋 慶 之)		24	生・基金課、財務部	未来創造プロジェクトは、本学の未来を創造するとともに、職員の人材育成、ブランディング戦略の強化及び外部資金獲得のための戦略的情報発信を推進することを目的として、学長の下に設置されたプロジェクトで、同プロジェクトの前身であるビジョン発信プロジェクトから通算すると、2024年で6年目となり、事務職員が中心となって継続的に取り組んでいるプロジェクトである。同プロジェクトの構成は、プロジェクトリーダーに事務局長、主査に総務部長、副主査に広報課長、人事課長、企画課長及び財務戦略課長の4課長が務め、基本構成員(事務局各部の課長補佐又は専門職員15名)と構成員(有志の主任・事務員クラスの職員9名)となっている。同プロジェクトは、基本構成員及び構成員が中心に活動しており、その活動内容は、本学が理想とする価値創造ストーリーや本学の戦略をステークホルダーに向けて情報発信する場としてのシンダイシンポの開催を主としている。具体には、統合報告書班とシンダイシンポ班の2グループで活動しており、各班は基本構成員の中から選出されたサブリーダーを中心に、統合報告書班は、統合報告書の企画、取材、執筆、校正等の活動を、シンダイシンポ班は、シンダインンポの企画、登壇者の調整、招待状の発送、会場設営、次第進行等の活動を、それぞれが本来業務を遂行し、ながら精力的に取り組んでおり、どちらも学内外から高い評価を得た。このように、未来創造プロジェクトの活動は、統合報告書の発行や情報発信の場であるシンダイシンポの開催を通じて、ステークホルダーとの対話を促進し、大学に対する理解・支持を獲得しており、本学の効果的な情報発信に大いに貢献している。以上の功績を認め、学長表彰に選定した。

対象者	団体	人数	所属·職名等	選定理由
医療創成工学専攻 医療創成工学科 医療創成工学事務室 (代表者:医学研究科 教授 村垣 善浩)		29	工学研究開発セン	医療創成工学専攻及び医療創成工学事務室においては、令和5年度に医学研究科医療創成工学専攻を当初の計画より2年前倒しして設置することに注力し、新しい異分野共創型の教育として、医療創成工学専攻の教育研究の実施を行った。また、この専攻の運営を行いながら、令和7年度に設置される医学部医療創成工学科の設置準備を当初の計画より1年前倒しで行い、全国初の医療機器開発における学科を設置するとともに、創造性教育などの新たな教育プログラムの開発を進めてきた。 医療創成工学専攻においては、母体となる学部がなく、新たに大学院生を確保しなければならない状況において定員(博士前期15後期8)の充足(82名/3年)を実現するのみならず本年度博士前期は2倍以上の倍率と受験者を獲得した。加えて、博士前期修了者は大手医療機器メーカー含め全員就職し、医療機器開発の人材養成に大きく貢献した。医療創成工学科においては、教育体系の整備や設置審査資料の取りまとめを行い設置することに貢献した。医療創成工学科は、前身となる学部もなく、医工融合型の教育プログラムを開発するために、関連部局との調整を行いながら、認知度を上げるために積極的な広報活動を展開し、令和7年度入試において受験倍率4.5倍の非常に多くの受験者を獲得することに貢献した。さらには、医療創成工学専攻及び学科の教員獲得のために、文部科学省の大学組織改革(組織整備)の新規獲得及び拡充を2年連続で獲得し、教員定員4名の増員を確保することに貢献した。これらの取り組みにより、医学研究科の教育研究、人員確保など本学及び医学・工学の医工融合型教育研究に大きく貢献した。以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
小児科腎疾患診療・ 研究グループ(代表 者:医学研究科教授 野津 寛大)	0	12	医学研究科の教員、 特定技術員、学術研究員、技術補佐員及 び医学部附属病院の 教員、医員	小児科腎疾患診療・研究グループは、卓越した研究成果と臨床応用への積極的な取り組みにより、世界の小児腎臓病学の発展に顕著な貢献を果たしてきた。直近3年間で、同グループの構成員が筆頭著者を務めた英文原著論文は計24報にのぼり、研究の質・量ともに高い水準を維持している。研究費獲得においても極めて優れた実績を挙げており、グループ構成員が研究代表者を務めたAMED研究が昨年度以降新規に4件採択された。さらに、分担研究も含めて、過去2年間のAMED研究費の総額は約28,832万円に達し、本学への間接経費収入にも大きく貢献している。加えて、科研費についても2024年時点で同グループ所属の医師で9名が採択され、研究基盤の一層の強化が図られている。研究内容においては、腎疾患新規バイオマーカーの発見、新規治療薬の開発研究、抗ネフリン抗体に関する先駆的研究など、診断・治療に直結する研究を積極的に展開しており、昨年度以降3件の特許を出願申請済みで、さらに1件計画中である。臨床においてもネフローゼ症候群に関する医師主導治験をこの3年間で3件(2件は終了、1件は進行中)行い、2件は薬事承認獲得という成果を上げている。受賞歴もきわめて顕著で、同グループの構成員は日本腎臓学会Clinical Scientist Awardや、国際小児腎臓病学会Renee Habib Young Investigator Award (日本人初)など、国内外の権威ある賞を数多く受賞し、高い評価を得ている。以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
資産有効活用チーム (代表者:財務部財務 企画課課長補佐 福 田 周平)	0	12	財務部財務企画課、 財務部経理調達課、 財務部財務戦略課、 国第一キャンパネ事務 課、法学研究科 課、法学の職員	第三期中期目標計画期間から国立大学法人全体の運営費交付金は横ばいとなっているが、昨今の物価上昇、人件費高騰等により本学の財務基盤は厳しさが増してきている。このような状況の中、多様な財源を確保するため、不要となった資産の有効活用を図ってきた。「職員宿舎等の有効活用 売却時期:令和5年度、令和6年度)廃止宿舎等の中には、交通利便性が低く生活利便施設が極端に少ない立地条件の悪い宿舎や、アスペストを含んだ宿舎など解体コスト等が高騰する宿舎があり売却難易度の高い宿舎が複数含まれていた。これらを踏まえつつ複数企業へのヒアリングを行い、様々な売却手法を検討した上で宿舎跡地等売却に係る支援業務の公募を行い、契約相手方を選定した。また、売却手法については売却難易度の高い宿舎が多数あったため、売れ残りリスクの回避を重視し、優良物件と売却難易度の高い物件を組み合わせたバルク売却について検討を行ったが、足元の市場動向を勘案し、物件をより高く売却するためにバルク売却について検討を行ったが、足元の市場動向を勘案し、物件をより高く売却するためにバルク売却にはなくそれぞれ個別に売却することした。これにより入札を行った結果、すべての不動産を売却できたと共に、その売却総額は令和5年度が14億円、令和6年度が11億円と想定を大幅に上回る額(想定売却額の約3倍)となり、多くの自己収入を獲得し、さらには維持管理費の削減(約520万円)にもつながった。(海洋実習施設)依勝の有効活用、売却時期:令和6年度)海洋実習施設(依路)の有効活用、売却市野期:令和6年度)海洋実習施設(依路)の有効活用、売却市野期:令和6年度(高地では、市本ラニスコートの有効活用)有効活用にあたっては、南あわじ市との長期間にわたり協議を進めてきたこと、また、本建物は平成26年に耐震・機能改修(復興関連事業)を実施していたため、譲渡するにあたり文部科学省と再三にわたり調整を重ねた結果、令和6年度に売却することができた。(売却額1.2億円)(深江地区 旧青木テニスコートが多目的スポーツ施設整備及び維持管理運営事業を独立採算制で実現できる可能性を見出した。公募(企画競争)による契約相手方にミズノスポーツサービス(株)(以下、「ミズノ」という。)を選定し、本学とミズノとでタイムシェアする多目的スポーツ施設として令和6年4月から「KOBE UNIVERSITY SPORTS FIELD」が経動を開始した。所第年入まる92時内を開始した。231年に表もなるタッチフットボール、さらにはウィッフルボールなどのフットサル以外の競技でも利用を訪れており、教職員では研究室の交流や職員の健康促進を目的とするなど利用形態が多岐にわたり、教職員では研究室の変流や職員の健康促進を目的とするなど利用形態が多岐にあたりで、発展しており、令和6年4月から「KOBE UNIVERSITY SPORTS FIELD」が移動を開始した。1911年にあるが、教職員では研究室の交流や職員の健康促進を目的とするなど利用を終め、9年度におりまするため、9年度に表した。231年度に表した。231年度に表した。231年度に表したのでは、231年度に表した。231年度に表した。231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しためでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しためで、231年度に表しためで、231年度に表しためでは、231年度に表しためで、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないるでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しまれているのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しませばないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しまれているのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度を表しないのでは、231年度に表しませばないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度に表しないのでは、231年度

令和7年度学長表彰(財務貢献者)一覧

No.	所属	職名	氏名	備考
1	先端バイオ工学研究センター	教授	蓮沼 誠久	
2	大学院医学研究科	教授	宮西 正憲	*
3	大学院医学研究科	教授	野津 寛大	
4	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	永田 真	
5	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	石井 純	
6	大学院医学研究科	特命教授	小川 渉	
7	大学院医学研究科	特命教授	古屋敷 智之	
8	大学院医学研究科	教授	児玉 裕三	
9	先端膜工学研究センター	教授	松山 秀人	
10	大学院医学研究科	特命教授	南康博	
11	大学院工学研究科	教授	荻野 千秋	*
12	大学院医学研究科	特命教授	内匠 透	
13	次世代光散乱イメージング科学研究センター	教授	的場修	*
14	大学院医学研究科	教授	村垣 善浩	
15	大学院医学研究科	教授	村上 卓道	
16	大学院医学研究科附属感染症センター	教授	森 康子	
17	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	三木 拓司	
18	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	白川 利朗	
19	大学院医学研究科附属感染症センター	教授	勝二 郁夫	
20	大学院医学研究科	特命教授	松岡 広	
21	医学部附属病院	講師	片山 義雄	
22	大学院保健学研究科	教授	古和 久朋	
23	数理・データサイエンスセンター	教授	木村 建次郎	
24	大学院工学研究科	准教授	杉本 泰	
25	計算社会科学研究センター	教授	上東 貴志	
26	大学院科学技術イノベーション研究科	特命教授	川真田 伸	
27	大学院システム情報学研究科	教授	坪倉 誠	
28	大学院医学研究科	教授	大竹 寛雅	
29	医学部附属病院国際がん医療・研究センター	教授	眞庭 謙昌	
30	大学院理学研究科	准教授	身内 賢太朗	
31	大学院科学技術イノベーション研究科	特命教授	片岡 洋祐	
32	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	川口 博	
33	大学院医学研究科	教授	福本 巧	
34	大学院科学技術イノベーション研究科	特命准教授	山本 貴子	
35	大学院理学研究科	教授	谷口 隆晴	
36	大学院工学研究科	准教授	西田 勇	
37	大学院医学研究科	特命教授	榑林 陽一	
38	分子フォトサイエンス研究センター	教授	立川 貴士	
39	大学院農学研究科	准教授	藤本 龍	
40	大学院医学研究科	教授	菊田 順一	
41	大学院科学技術イノベーション研究科	特命教授	内田 和久	
42	大学院工学研究科	教授	浅野 等	
43	大学院科学技術イノベーション研究科	特命准教授	野田修平	
44	大学院工学研究科	教授	南 秀人	
45	大学院医学研究科	特命教授	今井 俊夫	
46	大学院工学研究科	教授	岡野 健太郎	
47	大学院理学研究科	教授	荒川 政彦	
48	大学院工学研究科	教授	今井 陽介	
49	大学院科学技術イノベーション研究科	特命教授	辻野 義雄	
50	大学院農学研究科	准教授	森本 英嗣	
51	大学院工学研究科	教授	大村 直人	
52	大学院工学研究科	准教授	田中勉	

No.	所属		氏名	
	大学院医学研究科	教授	榎本 秀樹	W. 3
54	大学院医学研究科	教授	仁田 亮	
55	カーボンニュートラル推進本部		長廣剛	
56	大学院工学研究科	特命教授	森井 昌克	
57	大学院理学研究科	講師	武石明佳	
58	大学院システム情報学研究科	教授	天能 精一郎	
59	大学院理学研究科	教授	松原 亮介	
60	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	蔭山 広明	
61	大学院医学研究科	特命准教授	田村 彰広	
62	環境保全推進センター	准教授	堀家 匠平	
63	大学院人文学研究科	准教授	柳澤 邦昭	
64	先端バイオ工学研究センター	教授	西田 敬二	
65	分子フォトサイエンス研究センター	教授	富永 圭介	
66	大学院人間発達環境学研究科	准教授	佐藤 幸治	
67	大学院農学研究科	教授	水谷 正治	
68	大学院工学研究科	教授	小野 倫也	
69	内海域環境教育研究センター	教授	堀江 好文	
70	大学院医学研究科	助教	今崎 剛	
71	大学院医学研究科	教授	三宅 秀明	
72	大学院医学研究科	准教授	大塚が表	
73	大学院医学研究科	特命教授	亭島 淳	
74	バリュースクール	教授	鶴田 宏樹	
75	ウェルビーイング先端研究センター	教授	片桐 恵子	
76	水素・未来エネルギー技術研究センター	教授	武田 実	
77	大学院医学研究科	教授	久保 亮治	
78	大学院医学研究科	特命助教	赤坂 浩亮	
79	大学院工学研究科	准教授	大森 敏明	
80	大学院工学研究科	講師	南本 大穂	
81	大学院理学研究科	教授	山本 由弦	
82	大学院理学研究科	教授	伏屋 雄紀	*
83	バイオシグナル総合研究センター	教授	森垣 憲一	
84	大学院農学研究科	教授	澤田豊	
85	大学院医学研究科	特命講師	犬伏 祥子	
86	大学院医学研究科	准教授	橘吉寿	
87	大学院国際協力研究科	教授	柴田 明穂	
88	大学院理学研究科	教授	持田 智行	
89	大学院医学研究科	特命助教	松尾 和哉	
90	大学院国際文化学研究科	教授	青山薫	
	大学院人間発達環境学研究科	准教授	木村 哲也	
92	大学院農学研究科	教授	中屋敷 均	
	大学院理学研究科	教授	大西 洋	
	大学院農学研究科	教授	伊藤・博通	
	海洋底探査センター	教授	井尻・暁	
	大学院理学研究科	准教授	津田明彦	
	大学院医学研究科	教授	大谷 亨	
	大学院工学研究科	准教授	本間 浩章	
	大学院工学研究科	教授	林公祐	
	大学院農学研究科	教授	本田 和久	
	大学院工学研究科	教授	塚本 昌彦	
	大学院医学研究科	教授	中村 誠	
	大学院経営学研究科	教授	國部 克彦	
-	大学院工学研究科	准教授	竹内崇	
	大学院科学技術イノベーション研究科	教授	山下 智也	
	バイオシグナル総合研究センター	教授	上山健彦	
107	大学院医学研究科	教授	掛地 吉弘	

No.	所属	職名	氏名	備考
	大学院法学研究科	教授	池田 千鶴	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	大学院海事科学研究科	准教授	元井 直樹	
	大学院工学研究科	教授	北村 雅季	
111	大学院工学研究科	教授	内山 雄介	
112	大学院システム情報学研究科	教授	大川 剛直	
	大学院農学研究科	教授	万年 英之	
114	大学院法学研究科	教授	飯田 文雄	
115	大学院人間発達環境学研究科	教授	青木 茂樹	
116	大学院医学研究科	教授	菱本 明豊	
	大学院海事科学研究科	教授	段智久	
118	大学院理学研究科	教授	中村 昭子	
119	大学院法学研究科	教授	興津 征雄	
120	大学院理学研究科	教授	青沼 仁志	
121		准教授	田﨑・勇一	
122	大学院法学研究科	教授	角松 生史	
	大学院法学研究科	教授	品田 裕	
	大学院農学研究科	准教授	杉浦 真治	
	大学院経営学研究科	教授	馬岩	
126	大学院保健学研究科	准教授	林 敦子	
127	大学院海事科学研究科	教授	長松 隆	
128	大学院人間発達環境学研究科	教授	津田 英二	
129	大学院医学研究科	教授	菅野 公二	
130	経済経営研究所	教授	RALF BEBENROTH	
131	大学院国際文化学研究科	教授	石田 圭子	
132	大学院経営学研究科	教授	清水 泰洋	
133	大学院人間発達環境学研究科	准教授	山根 隆宏	
134	大学院人間発達環境学研究科	教授	平井 晶子	
135	都市安全研究センター	特命教授	梶川 義幸	
136	大学院国際文化学研究科	教授	林 良子	
137	大学院人間発達環境学研究科	教授	丑丸 敦史	
138	大学院人間発達環境学研究科	教授	坂本 美紀	
139	大学院人文学研究科	教授	真下 裕之	
140	大学院国際文化学研究科	教授	梅屋 潔	
141	大学院工学研究科	准教授	竹林 英樹	
142	医学部附属病院	助教	由留部 崇	
143	大学院農学研究科	准教授	長野 宇規	
144	大学院国際協力研究科	教授	小川 啓一	
145	大学院工学研究科	教授	高田 暁	
146	大学院人文学研究科	教授	小山 啓子	
147	大学院人間発達環境学研究科	教授	川地 亜弥子	
148	大学院保健学研究科	教授	宮脇 郁子	
149	大学院農学研究科	教授	中塚 雅也	
150	大学院工学研究科	助手	横田 久美子	
151	大学院国際文化学研究科	教授	上野 成利	
152	大学院国際文化学研究科	准教授	深川 宏樹	
	大学院人間発達環境学研究科	教授	野中 哲士	
154	大学院経営学研究科	教授	山﨑 尚志	
155	大学院工学研究科	教授	三木 朋広	
156	大学院工学研究科	准教授	田川雅人	
157	大学院システム情報学研究科	准教授	竹内 尚輝	
	バイオシグナル総合研究センター	准教授	辻田 和也	
159	海洋底探査センター	教授	杉岡 裕子	